



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

四半期報告書提出予定日 2022年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,393	5.6	145		119		139	
2022年2月期第1四半期	3,212	16.4	482		429		514	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	5.74	
2022年2月期第1四半期	21.12	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	7,872	1,044	13.3	42.88
2022年2月期	8,009	876	10.9	35.99

(参考)自己資本 2023年2月期第1四半期 1,044百万円 2022年2月期 876百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00			

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注)2. 2023年2月期の期末配当金については、現時点で未定であります。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

2023年2月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、当該理由等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	24,470,822 株	2022年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	105,558 株	2022年2月期	105,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	24,365,270 株	2022年2月期1Q	24,365,514 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について	8
(2) 商品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月中旬まで続いたまん延防止等重点措置をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、ワクチン接種の浸透等により持ち直しの動きが見られましたが、2022年2月以降の国際情勢の不安定化を契機とする円安及び原材料価格等の高騰により、景気の下振れリスクが急速に高まりました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、外出自粛や各種イベントの縮小等による購入動機の減少に加えて、5月中旬以降の気温低下による半袖商品の不振等、引き続き経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革において、2023年2月期を更なる掘り下げと徹底実行の1年と位置づけ、新常态への適合の追求により、強固な黒字体質への変革に向けて各施策に取り組みました。

商品面では、新常态で加速したオフィスカジュアル化等、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの充実を図りました。

日常生活やビジネスシーンを快適にする高機能商品「HAPPY FUNCTION」のアイテム軍は好調に推移しており、まん延防止重点措置が全面解除された3月中旬以降はスーツ、ドレスシャツのビジネス商品が売上を大きく伸ばしました。特にオーダースーツはニーズの高まりに加えて、販促やプロモーションも奏功し、既存店前年同期比16.4%増と順調に推移しました。

カジュアルアイテムでは、ストレッチ性に優れた「クロスストレッチ」のボトムスが好調で、オン・オフの着用に加えて、ゴルフやスポーツ観戦等様々な生活シーンに対応できる商品として支持を集めました。

また、値下げによる販売施策を見直し、適正価格での販売を進めることで商品粗利率の向上を図りました。

営業面では、消費者ニーズの変化への対応としてオーダースーツ販売の接客方法、オフィスカジュアルの月度重点販売商品情報等の教育動画を配信し、店舗の売場展開や販売力の強化に取り組みました。また、店舗のニーズに沿ったプログラムを配信し、成功事例の共有化を図りました。

Eコマース事業では、お客様の利便性向上と店舗在庫に頼らない販売体制の構築に向け、教育動画も活用し、お客様に実店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける”OMO環境“(Online Merges with Offline)での店舗スタッフによる接客・販売を推進しました。

またEコマースの更なる利便性向上に向けて表示タブの変更等の画面の改善、アイテム毎の専門ページで商品検索が可能なオンラインサイトのビジネス関連商品のリニューアル等を実施しました。

しかしながら、3月中旬まで続いた新型コロナウイルス感染症対策による外出制限や自粛ムード、5月中旬以降の気温低下による半袖商品の不振の影響等で、売上は緩やかな回復にとどまり、当第1四半期会計期間の既存店売上高前年同期比は、14.7%増となりました。

店舗面では、タカキューを2店舗、エム・エフ・エディトリアルを1店舗、セマンティックデザインを1店舗、計4店舗退店した結果、当第1四半期会計期間末では前年同期比24店舗減の162店舗となりました。

以上により、当第1四半期累計期間の売上高は33億9千3百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益面では、コストコントロールの徹底及び店舗数の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して7.5%減少しましたが、営業損益は1億4千5百万円の損失(前年同期は営業損失4億8千2百万円)、経常損益は1億1千9百万円の損失(同経常損失4億2千9百万円)、四半期純損益は1億3千9百万円の損失(同四半期純損失5億1千4百万円)となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、前事業年度末に対して1億3千6百万円減少し、78億7千2百万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が1億4千1百万円、貯蔵品が4千3百万円、固定資産で無形固定資産が4千8百万円それぞれ増加し、流動資産で商品が1億6千9百万円、固定資産で有形固定資産が2千1百万円、敷金が1億7千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して3千1百万円増加し、89億1千7百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億9千5百万円、その他に含まれる未払消費税が4千6百万円それぞれ増加し、短期借入金が1億1千7百万円、未払金が3千5百万円、資産除去債務が1千7百万円、固定負債でリース債務が1千1百万円、資産除去債務が1千1百万円、繰延税金負債が1千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して1億6千7百万円減少し、△10億4千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億3千9百万円、その他有価証券評価差額金が2千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、まん延防止等重点措置は解除されたものの、足元では感染者が増加に転じ、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況であり、また急速な円安に伴う仕入価格の高騰等、当社業績における影響額の合理的な見積もりは非常に困難な状況が継続しております。その為、2023年2月期の業績予想につきましては未定とし、予測可能となった時点で公表させていただきます。

なお、当社は前事業年度末において8億7千6百万円の債務超過となりましたが、更なるコスト圧縮等の収益改善や現在検討中の資本政策を早期に実行することにより、当該債務超過を解消するよう努めてまいります。

また、債務超過解消に向けた計画は現在策定中でありますので、確定次第速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,878	1,572,011
売掛金	708,546	850,103
商品	2,478,176	2,308,547
貯蔵品	55,707	98,855
その他	179,515	230,561
流動資産合計	5,007,824	5,060,080
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	282,282	267,748
機械及び装置(純額)	4,891	4,698
器具及び備品(純額)	61,048	57,124
リース資産(純額)	24,206	21,785
その他(純額)	555	0
有形固定資産合計	372,984	351,357
無形固定資産	312,131	360,913
投資その他の資産		
関係会社株式	481,995	439,299
差入保証金	34,904	34,904
敷金	1,784,562	1,613,010
その他	14,676	12,925
投資その他の資産合計	2,316,137	2,100,139
固定資産合計	3,001,252	2,812,410
資産合計	8,009,077	7,872,490

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,717	462,050
電子記録債務	1,147,856	1,568,802
短期借入金	3,032,700	2,915,600
未払金	1,032,326	997,212
未払法人税等	92,272	98,512
リース債務	47,071	47,273
店舗閉鎖損失引当金	20,404	24,855
資産除去債務	73,577	56,311
ポイント引当金	112,118	105,459
その他	258,297	310,608
流動負債合計	6,504,342	6,586,686
固定負債		
長期借入金	1,153,850	1,143,200
リース債務	88,415	76,520
資産除去債務	889,910	878,867
繰延税金負債	150,135	132,549
その他	99,350	99,350
固定負債合計	2,381,661	2,330,486
負債合計	8,886,004	8,917,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	△3,629,265	△3,769,092
自己株式	△26,493	△26,494
株主資本合計	△1,087,273	△1,227,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,346	182,419
評価・換算差額等合計	210,346	182,419
純資産合計	△876,926	△1,044,682
負債純資産合計	8,009,077	7,872,490

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,212,372	3,393,090
売上原価	1,324,675	1,345,454
売上総利益	1,887,696	2,047,635
販売費及び一般管理費	2,370,576	2,193,556
営業損失(△)	△482,879	△145,920
営業外収益		
不動産賃貸料	77,281	75,241
手数料収入	23,781	25,193
助成金収入	10,728	—
その他	8,567	9,457
営業外収益合計	120,359	109,891
営業外費用		
支払利息	10,864	21,431
不動産賃貸費用	48,940	48,531
その他	7,505	13,107
営業外費用合計	67,310	83,069
経常損失(△)	△429,830	△119,098
特別損失		
減損損失	—	2,098
特別損失合計	—	2,098
税引前四半期純損失(△)	△429,830	△121,197
法人税、住民税及び事業税	23,416	21,540
法人税等調整額	61,287	△2,818
法人税等合計	84,703	18,722
四半期純損失(△)	△514,534	△139,919

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(自社運営のポイント制度に係る収益認識)

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、自社の販売取引によって付与したポイントについては履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(他社運営のポイント制度に係る収益認識)

購入金額に応じて付与しております他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(宅送サービスに係る収益認識)

従来、宅送サービスについては、販管費及び一般管理費から控除しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,111千円、販売費及び一般管理費は6,179千円増加し、売上原価は2,079千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ11千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は92千円減少しております。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失21億5千3百万円、当期純損失21億4千6百万円、営業キャッシュ・フローで22億1千9百万円の支出を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失1億4千5百万円、四半期純損失1億3千9百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、取引金融機関との総額13億5千万円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、短期借入金3億7千3百万円、長期借入金11億8千5百万円等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 商品別売上高

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
重衣料	1,480,598	46.1	1,553,010	45.8	5,138,954	42.3
中衣料	90,318	2.8	76,013	2.2	774,486	6.4
軽衣料	1,490,342	46.4	1,626,911	48.0	5,655,946	46.6
その他衣料等	151,113	4.7	137,154	4.0	570,298	4.7
合計	3,212,372	100.0	3,393,090	100.0	12,139,686	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。